

平成 22 年 4 月 20 日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2007 ～ 2009
 課題番号：19520493
 研究課題名（和文）
 日本での教科化を見据えたフィンランド小学校英語教育に関する調査研究
 研究課題名（英文）
 A research on English language education at primary school in Finland in view of English language education at primary school in Japan as a regular school subject
 研究代表者
 伊東 治己（ITO HARUMI）
 鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・教授
 研究者番号：90176355

研究成果の概要（和文）：

日本の小学校における教科としての英語教育のための指針と課題を提示するという目的を実現すべく、フィンランドの外国語教育制度全般、及び小学校における英語教育について現状を把握するとともに、教科としての英語教育を長年続けているフィンランドの小学生の英語学習に対する意識の分析に焦点を当てたアンケート調査を実施した。その結果、小学校段階での教科としての学習は必ずしも英語嫌いに繋がらないことを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

In order to attain the goal to present guidelines and problems for the introduction of English into primary school education as a regular school subject, the study captured the current situation of foreign (and English) language education at primary school in Finland and then conducted a questionnaire study to analyse primary school pupils' perceptions about English language learning. The results have disclosed that learning English as a regular school subject at primary school will not necessarily induce disinterest in English.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	800,000	240,000	1,040,000
2008 年度	700,000	210,000	910,000
2009 年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,300,000	690,000	2,990,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・外国語教育

キーワード：英語教育、フィンランド、小学校英語、教科化、教育政策、小学校英語カリキュラム、小学校英語教科書、小学校英語教員養成

1. 研究開始当初の背景

平成 20 年 3 月に新小学校学習指導要領が文部科学省から公示され（文部科学省，2008），平成 23 年度より「外国語活動」が小学校 5 年次から週 1 時間の割合で必修化されることになった。小学校英語の教科としての導入は、

今回も見送りとなった。その背景には、教科として指導できる担当教師の不足など制度上の問題もさることながら、教科として教えれば英語嫌いになる児童が増えるのではという懸念も存在している。小学校では中学校英語の先取りをすべきでないという意見もよく耳にする（松川，2004，p.207；樋口，2005，p.42）。そ

の一方で、PISA（国際学習到達度調査）だけでなく（庄井・中嶋，2005），英語教育においても多大な成果（例えば，TOEFL の成績は世界第 8 位）をあげていることで（ETS，2009），教育関係者の注目を集めているフィンランドでは，長年小学校から英語が教科として教えられている。そのフィンランドの小学校での教科としての英語教育の実態を把握することは，今後日本の小学校でも予定されている教科としての英語教育に対して，有用な示唆が得られると考えた。これが，今回の研究の出発点である。

2. 研究の目的

本研究の目的は，フィンランドの小学校で実施されている教科としての英語教育の実態を明らかにするとともに，教科としての英語教育に対する小学生の意識を分析することに置かれている。特に，今回の学習指導要領の改訂に際しても，教科としての英語教育は小学生の間に英語嫌いを増やすだけであるという懸念に後押しされてか，英語の教科としての導入は今回も見送られた点に着目し，フィンランドの小学生の間での教科としての英語教育に対する意識を分析することによって，教科としての英語学習が懸念されているように，本当に英語嫌いを増やすことに繋がるのかという疑問に対する解答を得ることを目指した。

3. 研究の方法

フィンランドの小学校での教科としての英語教育の実態把握と英語教育に対する小学生の意識の分析という研究目的を達成するために，フィンランドでの学校訪問，小学校教員をはじめとする教育関係者へのインタビュー，小学生に対する意識調査という方法を採用した。

平成 19 年度から 21 年度にわたる 3 年間におよぶ研究期間中に 3 度の現地調査を実施した。その現地調査は，フィンランド中部のユバスキュラ，タンペレ，ハメリナを中心に行われた。ユバスキュラでは 3 校，タンペレでは 2 校，ハメリナでは 1 校の小学校を毎年訪問し，小学校での英語教育の実態把握に努めた。

意識調査に関しては，初年度を準備期間として設定し，2 年目および 3 年目では，ユバスキュラでは 2 校の小学生に対して，タンペレでも 2 校の小学生に対して，そしてハメリナでは 1 校の小学生に対して，それぞれ意識調査を実施した。

4. 研究成果

(1) 外国語教育の枠組み

フィンランドの学校における外国語教育は，総合学校と高等学校に限定した場合，図

1 のような枠組みで提供されている（FNBE，2004，p.233）。

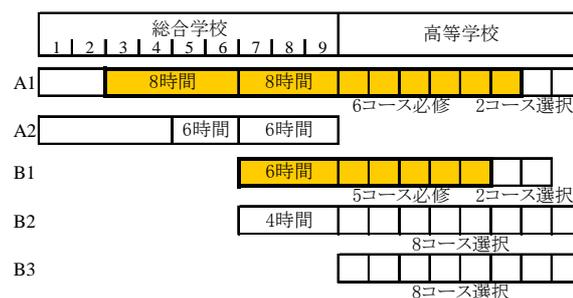


図1: 外国語教育の枠組み (時間数は週累積時間数)

まず，学習に提供される外国語が最終到達目標に応じた A 言語と B 言語に分けられる。A 言語はさらに A1 言語と A2 言語に類別される。A1 言語の学習は，原則として，総合学校初等課程（日本の小学校に相当）の 3 年次から開始され，高等学校まで継続される。初等課程 6 年次までの 4 年間で週累積 8 時間教えることになっており，基本的には初等課程の間は週 2 時間ずつ教えられることになる。履修希望者数と予算に応じて，初等課程 1 年次からの開始も可能である。A2 言語（選択科目）の学習は原則 5 年次から開始されるが，これも同様に初等課程 1 年次からの開始も可能である。現在，多くの総合学校（初等課程）が A1 言語の授業時数（週 2 時間）に合わせるべく，4 年次からの開始に移行しつつある。

総合学校の中等課程（7 年次）からは，B1 言語（必修科目）の学習も開始され，高等学校へと受け継がれる。加えて，B2 言語の学習も選択科目として開始される。さらに，高等学校に進学すると，B3 言語（選択科目）の学習も開始される。

(2) 少ない授業時数

次の表 1 は，日本の小・中・高校での英語授業時数（新学習指導要領のもとでの計算値を採用）とフィンランドの小・中・高校での英語授業時数を比較したものである。

表1: 日本とフィンランドの英語授業時数の比較

	小	中	高	計
日本	45分×1時間×35週×2年	50分×4時間×35週×3年	50分×6時間×35週×3年	928時間
フィンランド	45分×2時間×38週×4年	45分×2時間×38週＋ 45分×3時間×38週×2	45分×38時間×8コース	684時間

TOEFL の成績にも反映されているように，フィンランドの学校英語教育は概して極めて高い英語能力の育成に成功しているが，授業時数は日本の累積授業時数 928 時間の約 74% の 684 時間にしか過ぎない。もちろん，フィンランド社会における英語の有用性など社会的要因も考慮しなければならないが，やはり極めて効

率的な英語教育が行われていると結論せざるを得ない。

(3) 指導法

筆者の観察では、指導法もどちらと言えば伝統的で、日本の中学校での英語指導との共通点多々存在している。授業は教科書中心に進められ、そのまま日本の中学校に移設しても違和感がない程である。文法指導や文字指導も最初の段階から行われ、新語にはすべて発音記号が付してある。日本の高校生でも手に余りそうな量の教材に加え、宿題も毎回出される。その割に授業時数は、上で指摘したように、少なめである（小3から小6まで週2回）。教科としての導入に不安を感じている日本の教師にとっては、英語嫌いにさせる要素が満載であると言える。

(4) 小学生の英語学習に対する意識

以上のように、フィンランドの小学校英語教育には、教科としての導入に不安を感じている日本の教師にとっては、英語嫌いにさせる要素が満載であるとも言える。その英語教育に対して、フィンランドの小学生はどのような意識をもっているのだろうか。日本の教育関係者が心配しているように、英語嫌いの生徒が多く存在しているのだろうか。教科としての英語教育は、本当に英語嫌いを生み出すだけなのであるか。今後、教科としての導入が真剣に討議されることになる我が国にとって、この疑問への解答は極めて重要な意味を持っている。その認識に立ち、フィンランドの小学生を対象に英語学習に関する意識調査を実施した。以下、その調査の概要と結果をまとめることにする。

1) 調査の目的

意識調査の目的は、英語が教科として教えられているフィンランドの小学生が英語学習や英語授業に対して抱いている素朴な気持ちを引き出すとともに、教科としての学習と学習意欲との関連性も明らかにすることである。

2) 対象

意識調査の対象は、まず、フィンランドの小学校で A1 言語（第一外国語）として英語を学んでいる 5 年生 180 名（男子 82 名、女子 97 名、性別未記入 1 名）と 6 年生 119 名（男子 47 名、女子 46 名、未記入 26 名）、計 299 名（男子 129 名、女子 143 名、未記入 27 名）である。加えて、A2 言語として英語学習している 5 年生 9 名（男子 7 名、女子 2 名）と 6 年生 14 名（男子 8 名、女子 6 名）、計 23 名（男子 15 名、女子 8 名）も調査の対象となっている。これら 23 名は A1 言語としてド

イツ語を学習している。調査のために訪問した小学校は、フィンランド中部に位置するハメリナ（1 校）、タンペレ（2 校）、ユバスキュラ（2 校）にある公立小学校 5 校である。

3) 方法

今回の意識調査では、無記名でのアンケート調査を実施した。小学生の英語学習に対する意識を調べるために、合計 32 個の質問項目を設定した。最初の 2 問は回答方法になれるための (A) 導入的質問とし、残り 30 問を大きく三つの分野 [(B) 学習動機, (C) 英語授業, (D) 英語学習] に分けて提示した。回答方法は 5 件法とし、各質問に対して、⑤強くそう思う、④そう思う、③どちらとも言えない、②そう思わない、①まったくそうは思わない、という五つの選択肢から最も自分の気持ちに近いと思われるものの番号に印をつける方法を採用した。

調査期間は、平成 20 年 9 月下旬から 10 月上旬にかけての 1 週間である。アンケート調査は、通常の英語授業を使って実施された。アンケート用紙を配布したのち、すべての質問に全員が答えることを確実にするために、基本的には、担当教師が質問文を一文ずつ読み上げる形で実施した。所要時間は 10 分～15 分程度である。

4) 結果

ア) 学習動機

表 2 は分析の対象となった 30 個の質問のうち、(B) 学習動機に関わる質問 (12 問) への回答結果を示している。統計データの分析対象となった参加者は英語を A1 言語（第一外国語）として学習している小学校 5 年生と 6 年生の 299 名である。ここに示されている 12 個の質問のうち、奇数番号の質問は、Gardner & Lambert (1972) の分類に従うならば、道具的動機付け (instrumental motivation) を、偶数番号の質問は統合的動機付け (integrative motivation) を示す学習動機として性格付けられるものであるが、本研究では前者を実利的学習動機、後者を陶冶的学習動機として扱うことにした。表 3 の結果からは、以下のような点が指摘できる。

①フィンランドの小学生（5 年生・6 年生）は、基本的に、実利的学習動機と陶冶的学習動機の両方を持ち合わせている。

②強いて言えば、実利的学習動機（平均 3.95）の方が陶冶的学習動機（平均：3.75）より優勢な傾向が伺える。この傾向は、表 3 に示された質問項目を平均点が高い順に並べ替えるとより鮮明に見えてくる。上位 5 項目（7 番、1 番、8 番、3 番、5 番）のうち、4 項目が実利的学習動機で占められている。ただし、12 項目のうち、最も平均点が低かった 2 項目（11 番と 9 番）がいずれも実利的学習動機である点にも留意する必要がある。

③実利的学習動機のうち、11 番 (EU のような国際的組織やノキアのような国際企業で働きたいから、2.90)

と9番（自分の英語力が生かせる仕事に就きたいから、3.20）のような将来の実利よりも、もっと身近な実利の方が優勢である。

④英語をそれほど特別な存在としては捉えておらず、あくまで学校で勉強する教科の一つとして捉える傾向が強い。学校の教科として習う以上、他教科同様、良い成績を残したいという気持ちで英語の学習に励んでいる姿をそこに垣間見ることができる。

表2: (B)英語学習動機について(A1児童5・6年生, 299名)

No.	質問項目	平均	SD
1	テストでよい点数をとり、学校の成績を上げたいから	4.51	0.80
2	外国の映画を字幕なしでも理解できるようにになりたいから	3.88	1.12
3	自分が希望する高校や大学に進学したいから	4.40	0.86
4	英語で書かれた本や雑誌を自由に読めるようになりたいから	3.82	1.10
5	機会があれば、外国の学校や大学で勉強したいから	3.94	1.20
6	文通やメールの交換を通して外国の人たちと友達になりたいから	3.47	1.26
7	なるべく条件の良い仕事に就きたいから	4.73	0.59
8	いろんな国の人々と英語で自由に話ができるようになりたいから	4.43	0.84
9	自分の英語力が生かせる仕事に就きたいから	3.20	1.09
10	イギリスやアメリカなど、外国の生活・習慣・行事などを学びたいから	3.62	1.10
11	EUのような国際的組織やノキアのような国際企業で働きたいから	2.90	1.17
12	英語を話す人々の考え方が言葉にどのよう表れているかを知りたいから	3.30	1.10

イ) 英語授業

表3は、(C)英語授業に関わる質問(12問)への回答結果を示している。分析対象となった参加者は英語をA1言語(第一外国語)として学習している小学校5年生と6年生の299名である。表4の結果から、以下の点が指摘できる。

①英語でゲームをしたり、歌を歌ったり、クラスの友達とコミュニケーションをしたりする活動(日本の小学校英語で頻繁に行われている活動で、どちらかと言えば楽しさが強調される活動)よりも、英語の文をフィンランド語に訳す活動(日本では忌避される傾向が強い活動)の方が高く評価されている。英語活動より英語学習を志向している姿がそこに現れている。

②母語話者なみの発音を身につけたいという気持ちを強く抱いている反面、母語話者による授業(日本の小学校英語の定番)にはそれほど関心がない。実際、フィンランドの小学校ではALTとのティーム・ティーチングはほとんど見かけない。

③英語学習のリソースとしての教科書の価値を高く評価している。かつ、教科書に出て

くる膨大な英文の理解度も高い。

④英語の宿題に他教科の宿題と比較して特に多い時間を割いていないという事実は、英語を学校で習う教科の一つとして捉えていることの反映と考えられる。

⑤英語の学習方法が身に付いており、自律的学習が進んでいる。発音記号への比較的高い評価もその現れと思われる。

表3: (C)英語授業について(A1児童5・6年生, 299名)

No.	質問項目	平均	SD
1	英語の授業は楽しい	3.90	1.06
2	授業の中で英語の歌を歌うことは楽しい	3.79	1.24
3	授業の中で英語のゲームをすることは楽しい	3.98	1.10
4	クラスの友達と英語でコミュニケーションすることは楽しい	3.76	1.21
5	イギリス人やアメリカ人のような発音を身につけたい	4.13	1.09
6	発音記号は単語の発音を覚える上で役立つている	3.86	1.12
7	英語の文をフィンランド語に訳す活動は英語学習の助けになっている	4.16	0.99
8	教科書の中に出てくる英語は十分に理解できている	4.08	0.95
9	英語の教科書は英学習に大いに役立ってきた	4.11	0.97
10	英語の宿題には他の教科の宿題以上に時間をかけている	3.10	1.21
11	これまでの授業で英語の学習方法が身についた	4.02	0.94
12	時にはイギリス人やアメリカ人の先生から英語の授業を受けてみたい	3.05	1.39

ウ) 英語学習一般

表4は、(D)英語学習一般に関わる質問(6問)への回答結果を示している。分析対象となった参加者は英語をA1言語(第一外国語)として学習している小学校5年生と6年生の299名である。

表4: (D)英語学習全体について(A1児童5・6年生, 299名)

No.	質問項目	平均	SD
1	英語学習は自分の将来にとって大切だ	4.57	0.70
2	英語を学習することで自分のフィンランド語も良くなった	3.02	1.20
3	英語学習は英語以外の外国語の学習に役立つ(あるいは役立つ)	3.89	1.04
4	英語を学習することで世界の様々な出来事や問題に関心をもてるようになった	3.35	1.20
5	これまでの授業で身につけた自分の英語力に満足している	4.13	1.03
6	英語の学習は社会に出てからも続けたい	3.98	1.08

表4の結果から、以下の点が指摘できる。

①英語学習の将来的価値を強く意識しているが、英語

を特別な存在として捉えているわけではなさそうである。学校で習う他教科と同様、自分の将来にとって重要と考えていると思われる。

②これまでの授業で身につけた自身の英語力への満足度は高い。この事実は、授業への高い満足度も示唆していると考えられる。

③社会に出てからも英語を学習したいという気持ちを強くもっている。自律的学習が進んでいることの反映と考えられる。学校教育を生涯学習の一環として捉えている教育省の指針が十分に実現されているとも言える。

④英語学習の付加価値（母語学習への貢献と国際理解の推進）に関しては、さほど意識はされていない。教科として英語を習っている以上、英語そのものに強くなりたいという気持ちが優勢と考えられる。

エ) クロス集計

項目分析に加え、教科としての英語学習が英語嫌いを生み出すかどうかという問題により直接的に答えるべく、まず、教科化と関連のある質問項目（B1）と英語嫌いに関連のある質問項目（C1）の間のクロス集計を試みた。表5は、その結果を示している。対象は今回の調査に参加した児童全員322名である。

表5:成績向上願望と授業の楽しさの関係

B1とC1		C1:英語の授業は楽しいです					合計
		1	2	3	4	5	
B1:テストでよい点数をとり、学校の成績を上げたいから	1	2	0	1	1	1	5
	2	0	3	1	2	0	6
	3	1	4	5	5	1	16
	4	5	8	22	38	19	92
	5	5	3	27	88	80	203
合計		13	18	56	134	101	322

「テストでよい点数をとり、学校の成績を上げたいから」という質問に好意的に反応した児童、つまり、5段階で「5. 強くそう思う」と回答した203名と「4. そう思う」と回答した92名、計295名の児童のうち、「英語の授業は楽しいです」という質問に「5. 強くそう思う」と回答した児童は99名、「4. そう思う」と回答した児童は126名、計225名（76.3%）にのぼっている。教科としての英語学習が必ずしも英語嫌いを生み出していないことが明白である。

次に、教科としての学習が学校卒業後も学習を続けたいという意識にどのような影響力をもっているかを探るために、教科化と関連のある質問項目（B1）と生涯学習意識に関連のある質問項目（D6）の間のクロス集計を試みた。表6、その結果を示している。

表6:成績向上願望と生涯学習意識の関係

B1とD6		D6:英語の学習は社会に出てからも続けたいと思います					合計
		1	2	3	4	5	
B1:テストでよい点数をとり、学校の成績を上げたいから	1	1	0	3	0	1	5
	2	1	1	1	1	2	6
	3	1	2	7	4	2	16
	4	3	13	24	26	26	92
	5	3	6	38	54	102	203
合計		9	22	73	85	133	322

「テストでよい点数をとり、学校の成績を上げたいから」という質問に好意的に反応した児童295名のうち、「英語の学習は社会に出てからも続けたいと思います」という質問に「5. 強くそう思う」と回答した児童は128名、「4. そう思う」と回答した児童は80名、計208名（70.5%）にのぼっている。日本の学校英語教育をめぐる状況から判断する限り、教科として学習する傾向が強ければ強いほど、学校卒業後、つまり英語が教科で無くなった途端に学習意欲が急速に下降することが予測されるが、今回の調査結果は、教科として学習する傾向が強くても、卒業後も英語学習を続ける意欲が減退しないことを示唆している。そこに、学校教育それ自体を生涯学習として位置づけているフィンランドの教育哲学が如実に反映されている。

(5) まとめ

本研究の目的は、日本での小学校英語の教科化を視野に入れ、フィンランドの小学校で実施されている教科としての英語教育の実態を明らかにするとともに、教科としての英語教育に対する小学生の意識を分析することに置かれていた。具体的には、フィンランドの小学校では既に四半世紀にわたって英語が教科として教えられているが、このことが英語嫌いを増やしているのかどうかを見極めることであった。以前の調査データがないため、今回の調査だけでは明確な解答は出せないが、少なくとも現時点では、教科としての学習が英語嫌いを生み出すことにはなっていないと判断できる。英語授業の楽しさを尋ねた質問（C1）の平均は3.90で、好意的な意見が優勢となっている。因みに、この質問に「5. 強くそう思う」及び「4. そう思う」と回答した児童の割合は70.4%に達している。授業で身につけた自身の英語力への満足度を尋ねた質問（D5）でも平均が4.13と、反応は極めて好意的である。因みに、この質問に「5. 強くそう思う」及び「4. そう思う」と回答した児童の割合は78.5%に達している。クロス集計の結果でも、教科として英語を学習している姿勢と英語授業の楽しさや生涯学習への気構えの間に強い相関が観察される。以上の事実を勘案すると、少なくともフィンランドでは小学校での英語の教科化は必ずしも英語嫌いを増やすことにはなっていないと結論づけることができる。

今後の課題としては、データのより詳細な分析、継続的調査の実施、特に学習を開始したばかりの3年生へのアンケート調査の実施、質問項目の再検討、日本の小学生や中学生を対象にアンケート調査を実施し、

フィンランドと日本の間で学習者の英語学習意識を比較すること、今回の調査で明らかにされた特徴に関して、その原因・理由を含め、より深く研究を進めることなどが考えられる。

引用文献

ETS (Educational Testing Service). (2009). *Test and score data summary for TOEFL® Internet-based and paper-based tests: January 2008 – December 2008 test data*. Princeton, NJ: Author.

FNBE (Finnish National Board of Education), (2004). *National core curriculum for upper secondary schools 2003*. Helsinki: Author.

Gardner, R. & Lambert, W. (1972). *Attitudes and motivation in second language learning*. Rowley, MA: Newbury House.

樋口忠彦編 (2005) 『これからの小学校英語教育』 研究社.

松川禮子 (2004) 『明日の小学校英語教育を拓く』 アプリコット.

文部科学省(2008) 『小学校学習指導要領』 東京書籍.

庄井良信・中嶋博 (2005) 『フィンランドに学ぶ教育と学力』 東京：明石書店.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

(1) ITO, H. (伊東治己), Perceptions about English language learning among Finnish primary school pupils: Does English language teaching as a subject induce disinterest in English? *Annual Review of English Language Education in Japan (ARELE)*, 審査有, No.21, 2010, 231-240.

(2) 米崎 里・伊東治己, フィンランドの小学校の英語教科書分析—Autonomy の視点から—, 小学校英語教育学会紀要, 審査有, 第10号, 2009, 37-42

(3) 伊東治己, フィンランドの小学生の英語学習に対する意識に関する調査—教科としての指導は英語嫌いを生み出すのか—, 日本教科教育学会誌, 審査有, 第32巻第3号, 2009, 41-50

(4) 伊東治己・福島知津子, フィンランドの小学生の英語ライティング能力の分析—日本人英語学習者と比較しながら—, 四国英語教育学会紀要, 審査有, 第28号, 2008, 23-36

(5) 伊東治己, フィンランドにおける小学校英語担当教員養成システムに関する研究, 教育実践学論集(兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科), 査読有, 第9号, 2008, 103-117

(6) 伊東治己・川村亜紀・島田良子・西原美幸・船戸詩織, 大学進学予定者を対象とした英語能力試験の国際比較—日本の大学入試センター試験とフィンランドの Matriculation Examination を対象に—, 四国英語教育学会紀要, 査読有, 第27号, 2007, 11-26

[学会発表] (計7件)

(1) 伊東治己, フィンランドの小学生を対象とした英語学習意識調査—教科としての指導は英語嫌いを生み出すのか—, 第35回全国英語教育学会鳥取研究大会, 2009年8月8日, 鳥取市・鳥取大学

(2) 米崎 里・伊東治己, フィンランドの小学校の英語教科書分析—autonomy の視点から—, 第9回小学校英語教育学会 (JES) 東京大会, 2009, 7月19日, 東京都・東京学芸大学

(3) 伊東治己, フィンランドの小学生の英語学習意識, —教科としての学習と学習意欲との関係に焦点を当てて—, 第21回四国英語教育学会徳島研究大会, 2009年6月28日, 鳴門市・鳴門教育大学

(4) 伊東治己, フィンランドの小学生の英語学習に対する意識に関する調査—教科としての指導は英語ぎらいを生み出すのか—, 日本教科教育学会第34回全国大会, 2008年12月7日, 宮崎市, 宮崎観光ホテル

(5) 伊東治己, シンポジウム: 日本の英語教育の将来—学校英語教育で育てたい「コミュニケーション能力」とは—, 第34回全国英語教育学会東京研究大会, 2008年8月10日, 東京都・昭和女子大学

(6) 伊東治己, フィンランドの小学校英語教育—日本での教科化後の姿を見据えて—, 小学校英語教育学会 (JES) 第7回全国大会, 2007年8月18日, 鳴門市, 鳴門教育大学

(7) 伊東治己・福島知津子, フィンランドの小学生の英語ライティング能力の分析, 第19回四国英語教育学会愛媛研究大会, 2007年6月24日, 松山市・愛媛大学

[その他]

ホームページ等

<http://www.naruto-u.ac.jp/~itohh>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

伊東 治己 (ITO Harumi)

鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・教授
研究者番号: 90176355

(2) 研究分担者

無し

(3) 連携研究者

無し